

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

自治体名:五戸町連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,348,052,885	固定負債	14,570,943,283
有形固定資産	34,969,953,006	地方債等	12,419,114,098
事業用資産	16,969,576,498	長期未払金	-
土地	4,025,392,268	退職手当引当金	1,075,732,278
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,660,714,500	その他	1,076,096,907
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,263,580,655
建物	34,983,471,760	1年内償還予定地方債等	1,857,295,722
建物減価償却累計額	-24,597,847,576	未払金	166,922,010
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,551,026,984	前受金	958,300
工作物減価償却累計額	-3,666,934,738	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	158,007,204
船舶	-	預り金	17,935,391
船舶減価償却累計額	-	その他	62,462,028
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,834,523,938
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,587,520,050
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,295,452,749
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	758,495,885		
その他減価償却累計額	-758,495,885		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,753,300		
インフラ資産	16,994,133,413		
土地	147,199,450		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,434,799,688		
建物減価償却累計額	-1,481,522,562		
建物減損損失累計額	-		
工作物	37,374,179,989		
工作物減価償却累計額	-21,643,964,750		
工作物減損損失累計額	-		
その他	19,382		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	163,422,216		
物品	3,975,133,569		
物品減価償却累計額	-2,968,890,474		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	406,244,634		
ソフトウェア	16,977,947		
その他	389,266,687		
投資その他の資産	3,971,855,245		
投資及び出資金	67,295,900		
有価証券	2,032,100		
出資金	65,263,800		
その他	-		
長期延滞債権	159,475,217		
長期貸付金	118,732,000		
基金	3,489,890,295		
減債基金	674,976,772		
その他	2,814,913,523		
その他	159,832,169		
徴収不能引当金	-23,370,336		
流動資産	4,778,538,354		
現金預金	1,167,568,634		
未収金	362,392,817		
短期貸付金	43,947,000		
基金	3,195,520,165		
財政調整基金	3,142,668,329		
減債基金	52,851,836		
棚卸資産	14,741,744		
その他	9,017,845		
徴収不能引当金	-14,649,851		
繰延資産	-	純資産合計	27,292,067,301
資産合計	44,126,591,239	負債及び純資産合計	44,126,591,239

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:五戸町連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,386,842,588
業務費用	8,865,581,640
人件費	2,992,643,322
職員給与費	2,156,314,145
賞与等引当金繰入額	157,696,416
退職手当引当金繰入額	131,155,777
その他	547,476,984
物件費等	5,526,803,845
物件費	3,258,204,155
維持補修費	398,198,371
減価償却費	1,870,401,319
その他	-
その他の業務費用	346,134,473
支払利息	134,731,502
徴収不能引当金繰入額	870,113
その他	210,532,858
移転費用	9,521,260,948
補助金等	5,523,865,942
社会保障給付	3,980,450,199
その他	16,944,807
経常収益	2,530,750,164
使用料及び手数料	1,850,584,770
その他	680,165,394
純経常行政コスト	15,856,092,424
臨時損失	143,696,220
災害復旧事業費	21,875,670
資産除売却損	28,046,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	93,773,588
臨時利益	44,513,431
資産売却益	19,501,708
その他	25,011,723
純行政コスト	15,955,275,213

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 五戸町連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,557,342,915	43,322,263,549	-16,764,920,634	-
純行政コスト(△)	-15,955,275,213		-15,955,275,213	-
財源	16,328,809,906		16,328,809,906	-
税金等	9,685,392,358		9,685,392,358	-
国県等補助金	6,643,417,548		6,643,417,548	-
本年度差額	373,534,693		373,534,693	-
固定資産等の変動(内部変動)		-666,176,953	666,176,953	
有形固定資産等の増加		645,150,463	-645,150,463	
有形固定資産等の減少		-1,894,534,377	1,894,534,377	
貸付金・基金等の増加		1,056,898,529	-1,056,898,529	
貸付金・基金等の減少		-473,691,568	473,691,568	
資産評価差額	-227,100	-227,100		
無償所管換等	-9,614,760	-9,614,760		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	68,495,316	-73,724,686	142,220,002	-
その他	302,536,237	15,000,000	287,536,237	
本年度純資産変動額	734,724,386	-734,743,499	1,469,467,885	-
本年度末純資産残高	27,292,067,301	42,587,520,050	-15,295,452,749	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:五戸町連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,397,260,358
業務費用支出	6,875,999,410
人件費支出	2,877,515,854
物件費等支出	3,668,740,205
支払利息支出	134,731,502
その他の支出	195,011,849
移転費用支出	9,521,260,948
補助金等支出	5,523,865,942
社会保障給付支出	3,980,450,199
その他の支出	16,944,807
業務収入	18,820,836,340
税収等収入	9,638,548,429
国県等補助金収入	6,554,566,959
使用料及び手数料収入	1,925,429,776
その他の収入	702,291,176
臨時支出	115,649,258
災害復旧事業費支出	21,875,670
その他の支出	93,773,588
臨時収入	22,001,779
業務活動収支	2,329,928,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,557,614,682
公共施設等整備費支出	539,718,454
基金積立金支出	947,876,228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,020,000
その他の支出	-
投資活動収入	567,202,578
国県等補助金収入	125,322,403
基金取崩収入	326,452,490
貸付金元金回収収入	89,689,540
資産売却収入	25,734,713
その他の収入	3,432
投資活動収支	-990,412,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,571,549,175
地方債等償還支出	2,538,590,454
その他の支出	32,958,721
財務活動収入	1,113,630,350
地方債等発行収入	812,852,350
その他の収入	300,778,000
財務活動収支	-1,457,918,825
本年度資金収支額	-118,402,426
前年度末資金残高	1,220,393,450
比例連結割合変更に伴う差額	48,306,936
本年度末資金残高	1,150,297,960
前年度末歳計外現金残高	16,378,157
本年度歳計外現金増減額	892,517
本年度末歳計外現金残高	17,270,674
本年度末現金預金残高	1,167,568,634

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② ケーブルテレビ事業特別会計：全部連結
- ② 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ③ 国民健康保険特別会計：全部連結
- ④ 介護保険特別会計：全部連結
- ⑤ 下水道事業特別会計：全部連結
- ⑥ 農業集落排水処理施設事業特別会計：全部連結
- ⑦ 浄化槽事業特別会計：全部連結
- ⑧ 簡易水道事業特別会計：全部連結
- ⑨ 住宅用地造成事業等特別会計：全部連結
- ⑩ 五戸町病院事業会計：全部連結
- ⑪ 八戸圏域水道企業団：比例連結
- ⑫ 八戸地域広域市町村圏事務組合：比例連結
- ⑬ 十和田地域広域事務組合：比例連結
- ⑭ 十和田地区環境整備事務組合：比例連結
- ⑮ 田子高原広域事務組合：比例連結

- ⑯ 青森県市町村総合事務組合：比例連結
- ⑰ 青森県後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑱ 五戸町スポーツ振興公社：全部連結
- ⑲ 青森県交通災害共済組合：比例連結
- ⑳ 三戸郡福祉事務組合：比例連結
- ㉑ 株式会社倉石地域振興公社：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。